

平成30年度

信州創生戦略

(長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略)

政策評価報告書

【評価対象 平成29年度】

平成30年（2018年）9月
長野県

目次

I	信州創生戦略の評価について	1
II	信州創生戦略の概要	2
III	基本目標とKPIの評価	
	基本目標1	4
	基本目標2	11
	基本目標3	19
	基本目標4	32
IV	地方創生関連交付金事業の実施結果	40

趣旨

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）」を着実に推進するため、その進捗について、評価し、今後の施策や事業の改善に活用します。

基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も確保して評価し、その結果は県議会に報告し、県民に公表します。

基本目標の進捗状況

基本目標に掲げた数値目標について進捗状況を評価した結果、実績値を把握できる5つの数値目標のうち、3指標が「A」、2指標が「C」となりました。

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分	前年度
1 自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年1.54→H31年1.68	1.62 (H29年)	1.56 (全国16位)	C	A
2 社会増への転換	社会増減(人) H26年▲3,703→H31年▲2,000	▲2,700 (H29年)	▲2,530	A	A
3 仕事と収入の確保	労働生産性(千円/人) H24年度8,012→H29年度8,220	8,137 (H27年度)	7,612 (全国23位)	C (A)	B
	就業率(%) H26年59.5→H31年60.0	59.8 (H29年)	61.2 (全国5位)	A	A
4 人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数(回/人) H25年度48.2→H30年度49.9	49.3 (H28年度)	50.0	A	A
	健康寿命(男性・女性)(歳) H25年男性79.83、女性84.35 →H31年 延伸	男性79.83 女性84.35 以上 (H29年)	(男性80.54 女性84.60 (H28年※))	—	A

※ H29年の健康寿命は、算出の基礎資料が未公表のため、参考としてH28年の数値を記載しています。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

92のKPIについて、基本目標と同様に3段階で評価した結果、全指標の58.8%に当たる50指標が「A」または「B」、41.2%に当たる35指標が「C」となりました。

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	A	B	C	実績値なし
1 自然減への歯止め (17指標)	8(50.0)	1(6.2)	7(43.8)	1
2 社会増への転換 (22指標)	9(40.9)	3(13.6)	10(45.5)	0
3 仕事と収入の確保 (34指標)	12(40.0)	4(13.3)	14(46.7)	4
4 人口減少下での地域 の活力確保 (19指標)	13(76.5)	0(0.0)	4(23.5)	2
計(%)※	42(49.4)	8(9.4)	35(41.2)	7
前年度	46(52.9)	10(11.5)	31(35.6)	5

※ ()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です

【参考】信州創生戦略の概要

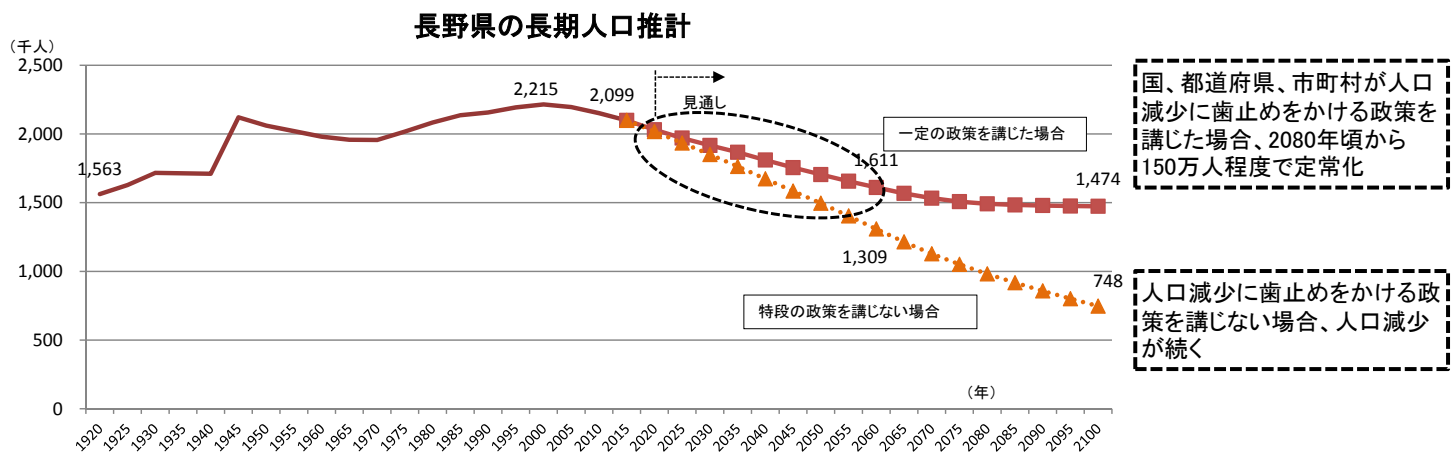
○ 位置付け

- ・しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）のうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組を、さらに深化・展開させるもの
- ・まち・ひと・しごと創生法の都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略

○ 対象期間

平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕

○ 人口の現状と将来展望



【参考】信州創生戦略の概要

○ 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化しました。

1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

2 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望の実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。

3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。

4 信州創生を担う人材の確保・育成

地域を大切に作る心を育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。

5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくるとともに、海外との友好交流関係を互恵関係に再構築する。

○ 基本目標と施策展開

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す基本目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。

1 自然減への歯止め

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

■ 合計特殊出生率：H26年1.54→H31年1.68
〔 H37年 県民希望出生率 1.84
H47年 人口置換水準 2.07 〕

2 社会増への転換

- (1) 多様な人材の定着
- (2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- (3) 知の集積と教育の充実

■ 社会増減：H26年▲3,703人→H31年▲2,000人
(H37年に均衡)

3 仕事と収入の確保

- (1) 経済構造の転換
- (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

■ 労働生産性：H24年度8,012千円/人
→H29年度8,220千円/人
■ 就業率：H26年59.5%→31年60.0%

4 人口減少下での地域の活力確保

- (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- (2) 信州に根付く繋がり継承
- (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

■ 県民一人当たり公共交通機関利用回数：
H25年度48.2回/人→H30年度49.9回/人
■ 健康寿命：H25年男79.83歳、女84.35歳
→H31年延伸